



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月14日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
コード番号 2411 URL <https://www.gendai-a.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,545	1.6	401	35.4	420	34.4	369	49.4
2022年3月期	7,426		296		313		247	

(注) 包括利益 2023年3月期 371百万円 (49.8%) 2022年3月期 248百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	27.85		8.3	6.8	5.3
2022年3月期	16.90		5.4	5.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	6,056	4,389	72.5	342.91
2022年3月期	6,254	4,476	71.6	326.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,389百万円 2022年3月期 4,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	390	104	546	3,729
2022年3月期	359	224	419	3,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		3.00		4.00	7.00	44	41.4	2.2
2023年3月期		7.00		8.00	15.00	148	53.9	4.5
2024年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		57.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,000	6.0	500	24.5	500	18.8	400	8.2	31.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	12,799,700 株	2022年3月期	15,050,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	株	2022年3月期	1,350,300 株
期中平均株式数	2023年3月期	13,275,437 株	2022年3月期	14,641,210 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,806	1.2	139	100.4	360	316.6	406	439.5
2022年3月期	5,878		69		86		75	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	30.59	
2022年3月期	5.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,233	3,855	73.7	301.21
2022年3月期	5,413	3,906	72.2	285.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,855百万円 2022年3月期 3,906百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1、経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたものの、急激な為替の変動や世界的な原材料価格の高騰による消費者物価の上昇もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、店舗施設の来店者数は回復傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準には至らず、収益面で厳しい状況が続いております。

なお、昨年11月の次世代パチスロ機導入開始により、業界活性化への期待が高まる傾向にあります。しかし本年1月からは、4月以降に控える話題機種への導入に必要な投資資金確保のため、広告費支出が大きく抑制されたことから、広告需要は低調に推移しました。

その一方で、パチンコホール以外の広告分野については、現在力を入れているフィットネス施設等における広告需要は回復基調にあります。

こうした環境下で、当社グループでは主力の広告事業において、パチンコホール以外の顧客開拓、取引深耕を推進し、収益の底上げに向けた取り組みを進めてまいりました。また、引き続き販管費等の抑制に努めました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は7,545百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は401百万円（同35.4%増）、経常利益は420百万円（同34.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は369百万円（同49.4%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、昨年11月より導入された次世代パチスロ機の告知や年末年始に向けた広告出稿は一時的に増加したものの、本年1月以降は新台入替の頻度が極端に減少したことや、本年4月以降に控える話題機種への設備投資資金の確保が必要なこともあり、広告費を含む支出は大きく抑制されました。なお、本年1月に警察庁より公表された「ぱちんこ営業における広告及び宣伝の取扱いについて」の通達によって、各都道府県においてパチンコホールの広告規制見直しの動きがあり、今後の広告需要にプラスの影響が期待されるものの、当連結会計年度中における広告需要への影響はありませんでした。また、品目別で見ると、取扱高は大きいものの利益率の低い紙媒体は、用紙価格高騰の影響もあり、コロナ禍以前と比較して大幅に減少し、インターネット広告へのシフトがより鮮明となりました。

パチンコホール広告以外の分野の広告市場においては、フィットネス施設や住宅関連分野における広告需要は、堅調に推移しました。

こうした環境下において、当社グループでは、広告需要の伸びが期待されるセクターにおける顧客開拓をより積極的に推進いたしました。

その結果、売上高は、主として紙媒体広告の需要減少により7,482百万円（前年同期比1.7%増）にとどまったものの、利益率の高いインターネット広告が堅調に推移したことにより、セグメント利益は632百万円（同18.4%増）となりました。

(不動産事業)

当連結会計年度においては、連結子会社㈱ランドサポートが所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、賃貸仲介物件の引き渡し等に伴う手数料収益2百万円の計上がありました。

その結果、売上高は53百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は22百万円（同21.0%減）となりました。

(その他)

当連結会計年度においては、キャンピングカーレンタル事業等による、売上高は10百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

《次期の見通し》

次期においては、本年4月以降パチンコ、パチスロの次世代機が順次投入されることが見込まれております。加えて、パチンコホールの広告規制見直しの動きも進むことが見込まれております。これらにより、パチンコホールの広告需要の反転が期待されますが、依然として遊技人口の減少やパチンコホール数の減少は続いていることから、需要の回復は緩やかなものになると想定しております。

こうした環境下において当社グループでは、主力のパチンコホール、フィットネス関連広告の収益を増加させつつ、それ以外の新たなセクターでの新規顧客開拓を推進してまいります。インターネット広告や動画サービス等のデジタル広告領域においてサービスラインナップを充実させることで業績を成長軌道に乗せ、以下のとおり、対当期比で増収増益を達成することを計画しております。

	通期連結（単位:百万円）		
	次期予想	当期実績	当期比(%)
売上高	8,000	7,545	+6.0%
営業利益	500	401	+24.5%
経常利益	500	420	+18.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	400	369	+8.1%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,056百万円となり、前連結会計年度末比197百万円の減少となりました。これは、主に自己株式の取得により現金及び預金が249百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は1,667百万円となり、前連結会計年度末比109百万円の減少となりました。これは、主に借入金が87百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は4,389百万円となり、前連結会計年度末比87百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益369百万円を計上する一方で、株主還元として利益配当148百万円及び自己株式取得310百万円を実施したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益415百万円を計上したこと等により390百万円の収入（前年同期は359百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として固定資産取得による支出101百万円があったこと等により104百万円の支出（前年同期は224百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得による支出が310百万円、配当金の支払が148百万円あったこと等により546百万円の支出（前年同期は419百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において249百万円減少し、3,729百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株あたり8円といたします。なお、当中間配当（7円）と併せた1株あたり年間配当金は15円（連結配当性向53.9%）となります。また、当期中においては自己株式310百万円を取得したことから、当期の株主総還元性向は、124.2%となりました。

次期（2024年3月期）の配当予想につきましても、上記の基本方針および目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。なお、次期の1株当たり予想年間配当金は18円（うち中間配当9円）（予想配当性向57.6%）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証スタンダード市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,984	3,735
受取手形	75	58
売掛金	973	930
未収還付法人税等	5	38
その他	70	84
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	5,107	4,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114	115
減価償却累計額	△87	△91
建物及び構築物（純額）	27	23
機械装置及び運搬具	101	105
減価償却累計額	△83	△74
機械装置及び運搬具（純額）	18	31
工具、器具及び備品	117	115
減価償却累計額	△101	△88
工具、器具及び備品（純額）	15	26
土地	521	521
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	583	603
無形固定資産		
ソフトウェア	43	72
ソフトウェア仮勘定	19	1
のれん	48	36
無形固定資産合計	111	110
投資その他の資産		
投資有価証券	130	128
繰延税金資産	19	63
その他	303	306
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	451	495
固定資産合計	1,146	1,209
資産合計	6,254	6,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	568	555
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	287	287
未払法人税等	54	59
その他	179	165
流動負債合計	1,289	1,067
固定負債		
長期借入金	450	562
資産除去債務	8	8
その他	29	28
固定負債合計	488	599
負債合計	1,777	1,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,713	953
利益剰余金	3,111	3,332
自己株式	△449	—
株主資本合計	4,475	4,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
その他の包括利益累計額合計	1	3
純資産合計	4,476	4,389
負債純資産合計	6,254	6,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,426	7,545
売上原価	5,298	5,268
売上総利益	2,127	2,276
販売費及び一般管理費	1,831	1,875
営業利益	296	401
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	3
有価証券利息	2	0
為替差益	11	11
その他	4	10
営業外収益合計	24	25
営業外費用		
支払利息	3	3
自己株式取得費用	3	2
その他	0	0
営業外費用合計	8	6
経常利益	313	420
特別損失		
投資有価証券評価損	4	5
特別損失合計	4	5
税金等調整前当期純利益	308	415
法人税、住民税及び事業税	76	94
法人税等調整額	△15	△49
法人税等合計	61	45
当期純利益	247	369
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	247	369

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	247	369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
包括利益	248	371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248	371
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	751	1,062	2,908	—	4,722
当期変動額					
減資	△651	651			—
剰余金の配当			△44		△44
親会社株主に帰属する当期純利益			247		247
自己株式の取得				△449	△449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△651	651	203	△449	△246
当期末残高	100	1,713	3,111	△449	4,475

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	0	4,722
当期変動額			
減資			—
剰余金の配当			△44
親会社株主に帰属する当期純利益			247
自己株式の取得			△449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	△246
当期末残高	1	1	4,476

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,713	3,111	△449	4,475
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
親会社株主に帰属する当期純利益			369		369
自己株式の取得				△310	△310
自己株式の消却		△760		760	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△760	220	449	△89
当期末残高	100	953	3,332	－	4,385

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	1	4,476
当期変動額			
剰余金の配当			△148
親会社株主に帰属する当期純利益			369
自己株式の取得			△310
自己株式の消却			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	△87
当期末残高	3	3	4,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	308	415
減価償却費	46	44
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△8	△3
支払利息	3	3
為替差損益 (△は益)	△11	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△75	59
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	66	△12
その他	43	15
小計	388	521
利息及び配当金の受取額	12	3
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△51	△130
法人税等の還付額	12	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△43
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△30	△58
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	253	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△0
敷金及び保証金の回収による収入	11	—
その他	9	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△200
長期借入れによる収入	450	400
長期借入金の返済による支出	△575	△287
自己株式の取得による支出	△449	△310
配当金の支払額	△44	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	△546
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175	△249
現金及び現金同等物の期首残高	3,802	3,978
現金及び現金同等物の期末残高	3,978	3,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及び不動産事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）は、それぞれが単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。広告事業においては当社が事業運営会社を統括し、また他の事業においては、各々の事業運営会社が主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社のグルーピングを基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,356	59	7,415	10	7,426	—	7,426
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,356	59	7,415	10	7,426	—	7,426
セグメント利益又は損失 (△)	534	28	562	△0	561	△265	296
セグメント資産	2,065	746	2,812	54	2,867	3,387	6,254
その他の項目							
減価償却費	40	0	40	2	43	3	46
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	49	0	50	0	50	—	50

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△265百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,387百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額3百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方と比較して、当連結会計年度の広告事業の売上高は769百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,482	53	7,535	10	7,545	—	7,545
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,482	53	7,535	10	7,545	—	7,545
セグメント利益又は損失 (△)	632	22	654	△1	652	△250	401
セグメント資産	2,156	658	2,815	64	2,879	3,177	6,056
その他の項目							
減価償却費	39	0	39	2	42	2	44
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	83	—	83	12	95	—	95

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△250百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,177百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額2百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	—	—	12
当期末残高	48	—	—	—	48

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	—	—	12
当期末残高	36	—	—	—	36

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	326.77円	342.91円
1株当たり当期純利益金額	16.90円	27.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	247	369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	247	369
普通株式の期中平均株式数(株)	14,641,210	13,275,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
広告事業		
折込広告	2,780	98.52
インターネット	2,545	113.50
販促物	921	91.21
クリエイティブ	510	109.17
媒体	215	89.43
その他	509	88.91
広告事業計	7,482	101.71
不動産事業	53	89.55
その他事業	10	92.65
合計	7,545	101.60